

平成18年度 伊豆市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	37,266	17,163,623	1,280,000	3,231,279	18.8	17.5

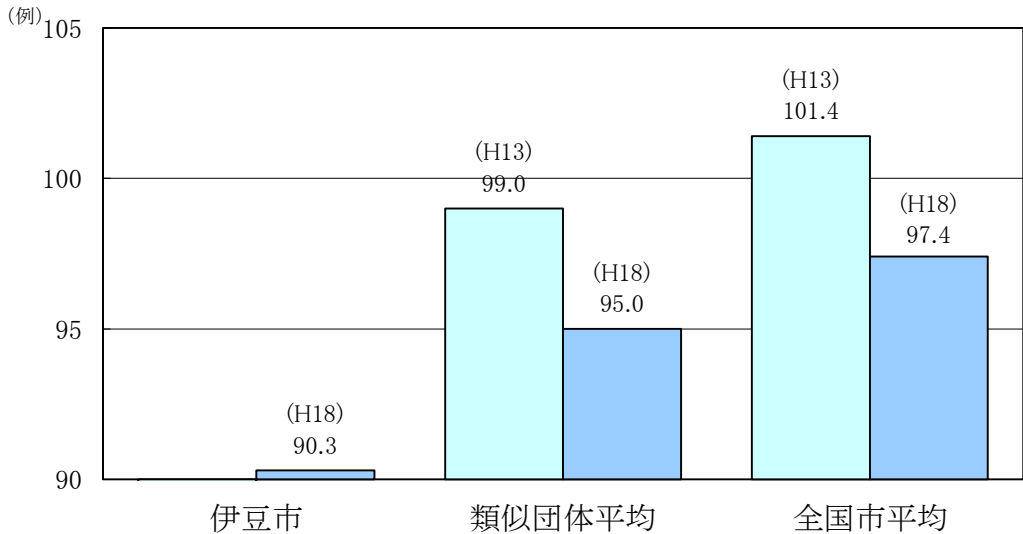
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	439	1,524,519	468,396	608,514	#####	5,926	6,225

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 管理職手当を一律10%削減(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
伊豆市	43.1 歳	326,300 円	367,195 円	358,613 円
静岡県	42.2 歳	359,672 円	457,281 円	409,328 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
伊豆市	52.0 歳	242,200 円	257,423 円	254,975 円
うち清掃職員	48.4 歳	278,100 円	312,931 円	302,150 円
うち学校給食職員	51.2 歳	224,600 円	231,669 円	231,669 円
静岡県	49.7 歳	359,711 円	409,328 円	389,697 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③教育職(当市は幼稚園教諭のみ)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊豆市	38.5 歳	280,200 円	292,711 円
静岡県	43.7 歳	407,826 円	468,974 円
類似団体	43.9 歳	342,275 円	359,145 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		伊 豆 市	静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	—
	中学卒	127,700 円	127,700 円	—
教育職	大学卒	170,200 円	197,400 円	—
	高校卒	138,400 円	153,100 円	—

(注) 教育職について、当市は幼稚園教諭のみ

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

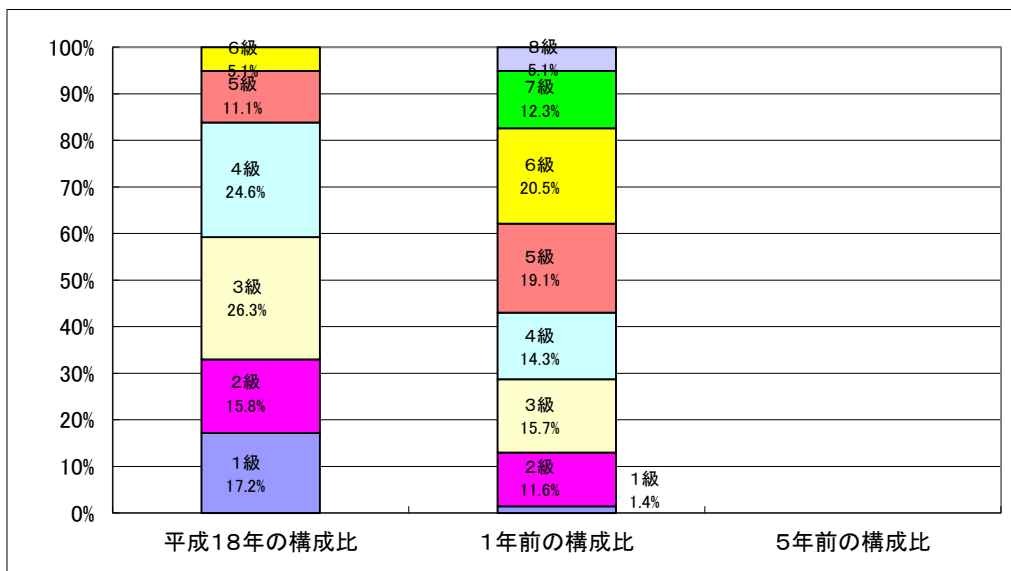
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,600 円	313,000 円	370,600 円
	高校卒	237,900 円	252,700 円	297,300 円
技能労務職	高校卒	203,400 円	229,800 円	229,500 円
	中学卒	195,600 円	222,300 円	231,400 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	51 人	17.2 %
2 級	副主任	47 人	15.8 %
3 級	主任	78 人	26.3 %
4 級	課長補佐、係長	73 人	24.6 %
5 級	課長、室長、防災監	33 人	11.1 %
6 級	部長、支所長	15 人	5.1 %

- (注) 1 伊豆市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	369 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	9 人
	比 率 B/A	2.4 %
16年度	職 員 数 A	377 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B/A	0.3 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

伊 豆 市	静 岡 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,594 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,730 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 20%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

伊 豆 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	4,290 千円	19,315 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 当市は、地域手当を支給していません。

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		6,191 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		258,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		5.2 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	健康福祉部職員	感染症防疫業務	1回につき1,000円
	運転士	乗車定員11人以上の車両運転業務	1日につき1,000円
不快手当	健康福祉部職員	行旅病人の保護収容業務	1件につき1,000円
	健康福祉部職員	行旅死亡人の収容業務	1件につき3,000円
現業手当	総務部職員	修善寺総合会館保安業務	月額 20,000円
施設従事手当	清掃センター職員	し尿処理の業務又はごみの収集及び処理の業務	1日につき1,250円
		し尿、ごみの収集処理の業務	月額 2,000円
		ボイラーの運転管理業務(ボイラー技士免許を受けた者に限る。)	月額 7,000円
		し尿処理施設、ごみ処理施設の管理業務(技術管理者の資格を有する者に限る。)	月額 7,000円
		ごみ焼却、ごみ収集、し尿処理及び塵芥処理業務の主任の業務	月額 8,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	33,866 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	91 千円
支給実績(16年度決算)	75,969 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	210 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 13,000円 (2)2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円 16~22歳まで5,000円の加算	○		45,531 千円	101,859 円
住居手当	(1)自ら居住する住宅を借り受けて、家賃を支払っている職員 月額上限 27,000円 (2)自宅を新築・購入してから5年以内の職員 月額 2,500円	○		8,171 千円	18,280 円
通勤手当	(1)通勤のため交通機関の利用し運賃を支払うのが常例の職員 運賃相当額 (2)通勤に自動車等を利用する職員で、その距離が2km以上のもの 距離に応じて2,000円~24,500円	○		24,574 千円	54,975 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 給料月額8~15%	○		50,698 千円	113,418 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	702,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 546,700 円
	助 役	(780,000 円) 600,600 円	800,000 円 / 495,800 円
	収 入 役	(660,000 円) 552,000 円	710,000 円 / 455,800 円
		(600,000 円)	
報酬	議 長	343,000 円	598,000 円 / 273,000 円
	副 議 長	(350,000 円) 284,200 円	522,000 円 / 227,000 円
	議 員	(290,000 円) 254,800 円	465,000 円 / 206,000 円
		(260,000 円)	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.55 月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	給料月額×在職年数×500/100	15,600 万円 退職時
	収 入 役	給料月額×在職年数×300/100	7,920 万円 退職時
	備 考	給料月額×在職年数×270/100	6,480 万円 退職時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

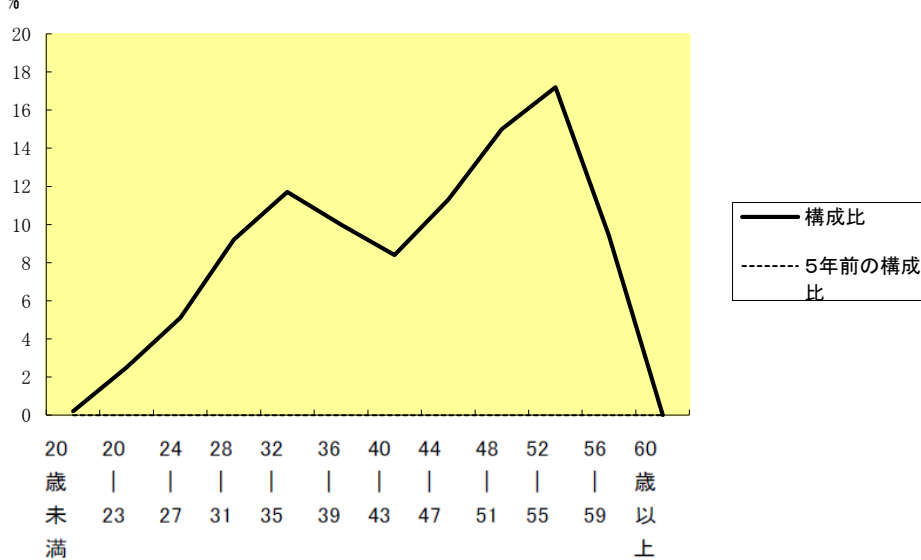
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	3	3	0	支所市民サービス課の廃止
	総務	128	113	△ 15	
	税務	21	21	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	22	24	2	
	商工	16	21	5	
一般行政部門	土木	27	31	4	
	民生	91	91	0	
	衛生	45	44	△ 1	
	計	353	348	△ 5	
	教育部門	94	90	△ 4	給食センターの民間委託
	消防部門	0	0	0	
	小 計	447	438	△ 9	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.75 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)
公営企業計等部門	水道	12	11	△ 1	国民宿舎の廃止
	下水道	10	12	2	
	その他	35	28	△ 7	
	小 計	57	51	△ 6	
合 計		504 [520]	489 [520]	△ 15 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.12 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1 人	12 人	25 人	45 人	57 人	49 人	41 人	55 人	73 人	84 人	46 人	0 人	488 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
504	460	△ 44	△ 8.73

(参考) 伊豆市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減 44名

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	353	348			—	
	増減		△ 5			△ 5 (13.2%)	△ 38
教 育	職員数	94	90			—	
	増減		△ 4			△ 4 (80.0%)	△ 5
消 防	職員数	0	0			—	
	増減		0			0 (0.0%)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	57	51			—	
	増減		△ 6			△ 6 (600.0%)	△ 1
計	職員数	504	489			—	
	増減		△ 15			△ 15 (34.1%)	△ 44

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 577,594	千円 12,208	千円 68,494	% 11.9	% 15.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 8	千円 37,027	千円 9,684	千円 14,669	千円 61,380	千円 7,672	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 **管理職手当を一律10%削減(平成18年4月1日～平成19年3月31日)**

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊 豆 市	46.2 歳	372,800 円	539,515 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊 豆 市	伊豆市(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,696 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,594 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(〇年4月1日現在)

伊 豆 市	伊豆市(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置
(退職時特別昇給 なし)	(退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 当市は、地域手当を支給していません。

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (18年4月1日現在) 当市は、特殊勤務手当を支給していません。

支給実績(17年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	835 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	104 千円
支給実績(16年度決算)	2,369 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	237 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 (1)配偶者 13,000円 (2)2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円 16～22歳まで5,000円 の加算	○		3,011 千円	215 円
住居手当	(1)自ら居住する住宅を借り受けて、家賃を支払っている職員 月額上限 27,000円 (2)自宅を新築・購入してから5年以内の職員 月額 2,500円	○		725 千円	181 円
通勤手当	(1)通勤のため交通機関の利用し運賃を支払うのが常例の職員 運賃相当額 (2)通勤に自動車等を利用する職員で、その距離が2km以上のもの 距離に応じて2,000円～24,500円	○		1,010 千円	72 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 給料月額8～15%	○		1,799 千円	600 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

行政職の定員管理適正化計画で対応